

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 105円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

原子力規制委を機能強化

塩崎恭久党PT座長に聞く

原子力の安全規制を担う新たな組織として昨年9月に誕生した原子力規制委員会(以下、規制委員会)。しかし、発足時が民主党政権であったため、人事などの影響もあって、十分に期待に応えるだけの働きをしていないとの批判も少なくない。原子力政策の将来を考えるうえでも、しっかりとした規制当局の存在は不可欠。党原子力規制に

予算編成に向け「提言」

—原子力規制委員会の現状をどう見ますか。

塩崎恭久党原子力規制に関するPT座長、わが党案をベースに、高い独立性と専門性を保持し、「安全性(Safety)」「保障措置(Safeguard)」「安全確保(Security)」「S」の3つの「S」を一元化した機関として誕生した規制委員会でしたが、これまでのところ、残念ながら理想として掲げていた初志とのギャップが大きくなっている。

国民の「信頼と信認」が最重要 孤立化する組織の体質改善

も各方面から、われわれの所に届いています。その一つは、規制委員会の孤立化です。原子力規制委員会は、米国の原子力規制委員会(NRC)などは「独立」として、誰の意見にも耳を傾け、行動しています。NRCのウィリアム・マクグワッド委員長からも話を聞きましたが、求めがあれば、議員会館にも迅速に伺い、意見交換を行うとのことでした。英国の原子力規制庁(ONR)のマイク・ウェイトマン長官も平成24年3月にイギリス大使館で開かれた「原子力主要国首脳会議(Nuclear summit)」の席上、国民からの「信頼と信認(Trust and confidence)」の重要性を最も強調してごま



高い専門性と強い使命感を兼ね備えた原子力規制機関の構築を急ぐ決意の塩崎恭久座長

関するPT(プロジェクトチーム、座長・塩崎恭久衆院議員)は、この事態の打開に向けた「提言」を近く取りまとめ、政府に提出するよう、急ピッチで作業を進めている。来年度の予算編成にも反映させるなど、提言は規制委員会の人材や機能の強化に全力を挙げる方針だ。塩崎座長に提言のポイントや今後の課題を聞いた。

これに対し、日本の規制委員会は耳も目も塞いでいるようにです。原子力事業者も、原発立地県の知事も、国会議員も疎遠になっており、完全に孤立しているのが実情です。あらゆる

意見を聞き、あらゆる事象を見て、あらゆる人に語りかけるよう求めなければなりません。—民主党政権を踏襲しているかのような手法が問題の根底にあるように見えます。

塩崎 NRCと同様に、規制委員会の意思決定は5人の委員による合議制にしました。委員が平等な立場、慎重に議論を重ねる(consensus)重要な意思決定を効率的に進めることが目的です。しかし、これも形骸化してい

ます。事務局の出した案を十分に議論せずに、そのまま了承するだけのこともあるようです。敦賀原発2号機直下の破砕帯を活断層と認定した問題も、委員の1人が独自に設置した有識者会合のまとめた結論を丸呑みしたものでした。これは合議制の本来の姿ではありません。

事務局である原子力規制庁(以下、規制庁)との関係もよく分かりません。規制委員会だけで決めて規制庁が蔑ろにされている部分も、反対に、規制庁だけで決めて規制委員会が参加していない部分もあり、関係がばらばらです。

PTでの議論では他にも、適正手続き、透明性、緊張感の欠如などの問題が指摘されました。まず、原子力規制委員会設置法が求めている適正な手続き、例えば、放射線審議会や原子力安全専門審査会、核燃料安全専門審査会の設置などが、いまだなされていません。透明性の点では、セレンモニのような会議は「You Tube」などの動画サイトにアップしていますが、もっと肝心な意思決定の過程などの公開を進めるべきではないでしょうか。

合議制の意思決定を確立

《2面へ続く》

国家安全保障会議(日本版NSC)設置関連法成立
「政治の強力なリーダーシップを発揮」

2面

特定秘密保護法案衆院通過
—「国家安全保障会議」の運営に不可欠—

党超電導リニア鉄道特別委
—「リニア全線同時開業を」関西広域連合—

3面

党税制調査会
—地方配分など議論—

党外交・国防合同部会
—「中国設定の防空識別圏」に抗議—

党青少年健全育成推進調査会
—国立「こどもの城」など視察—

5面

11月の選挙結果

7面

がんばる日本 町おこし 成功への道⑦
息を吹き返した日本一のタオル産地
(愛媛県今治市)

8面

ウィークリー自民
発言録

今週の紙面

日本版NSC法成立

「4大臣会合」を中核に

政治の強力なリーダーシップ発揮

わが国の外交・安全保障の司令塔となる国版NSC(設置関連法)は、11月27日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。重要事項などを審議する「9大臣会合」は現行のままです。

NSCは総理、官房長官、外務大臣、防衛大臣が定期的に集まり、外交・安全保障政策の基本方針などを決める「4大臣会合」が中核。緊急事態の種類に応じて開催する「緊急大臣会合」を新設するほか、国防に関する日本版NSC設置関連法の成立を受けて頭下げる置籍備置局長(左)



NSCは総理、官房長官、外務大臣、防衛大臣が定期的に集まり、外交・安全保障政策の基本方針などを決める「4大臣会合」が中核。緊急事態の種類に応じて開催する「緊急大臣会合」を新設するほか、国防に関する日本版NSC設置関連法の成立を受けて頭下げる置籍備置局長(左)

「リニア全線同時開業を」

党特別委で関西広域連合が要請

党特別委員会で、関西広域連合がリニア全線同時開業を要請した。リニア全線同時開業を要請した。リニア全線同時開業を要請した。

党特別委員会で、関西広域連合がリニア全線同時開業を要請した。リニア全線同時開業を要請した。リニア全線同時開業を要請した。

特定秘密保護法案が衆院通過

石破幹事長「早期成立に全力尽くす」

政府が国家安全保障や弾薬、暗号などの情報を除いて60年を超えての運用に不可欠と位置付ける特定秘密保護法案は、11月26日の衆院本会議で与党と日本維新の会の賛成多数で可決、同日参院に送付された。

政府が国家安全保障や弾薬、暗号などの情報を除いて60年を超えての運用に不可欠と位置付ける特定秘密保護法案は、11月26日の衆院本会議で与党と日本維新の会の賛成多数で可決、同日参院に送付された。

議を共有し全体を見渡す中で、外交・防衛を中心に安全保障政策に集約、対応が速やかに「NSCの審議」とNSC設置の意義をあらためて強調した。本会議では前日に衆院で可決した特定秘密保護法案の趣旨説明などについて、わが党理解を求めた。

から宇都隆史議員が質問に立った。安倍晋三総理は「NSCの審議がより効果的に機能するために、秘密保護の意義をあらためて強調した。本会議では前日に衆院で可決した特定秘密保護法案の趣旨説明などについて、わが党理解を求めた。」

大阪開業を取り組む二段階方式の計画となっている。これは、上場民間企業として建設段階から開業の前夜を通じて、健全経営と配当を堅持しながら建設をしなければならない背景がある。

会議に出席した関西広域連合(連合長・井戸敏三兵庫県知事)の仁坂吉伸和歌山県知事(同副連合長)は、「東京・大阪間を直結し、初め機能が十分に発揮され、効果が得られる事業」と述べ、大阪までの全線同時開業が不可欠との要請を行った。出席議員からも「収益性の面でも同時開業とすべき」という見解が相次ぎ、今後論議を進めるといった。整理を進めるといった。

塩崎恭久座長に聞く

「一面から続く」

問題が山積する中、組織強化に必要なことは、塩崎 P1では9月から10回にわたって、有識者ヒアリングを開催してまいりました。その内容などを踏まえ、規制委員会の問題を解決するための具体的な項目を今回の提言に盛り込んでいます。

第一は体質・文化の改善です。具体的には、霞が関的な体質、民主的体質、原子力特有の体質の三つの問題があります。これを、「1つ1つ改善しないといけません」。

次に今臨時国会で、規制庁と原子力安全基盤機構(JNES)を統合する法案が成立しましたが、今後の組織のあり方としては、エキスパートの専門性が尊重されるようにすることが必要です。これまでの技術者は、さながら組織の「手足」になっているような感

原発をコントロール 人材強化で安全確保

事故対応のスペシャリストを育成



有識者ヒアリングの冒頭、開会のあいさつを行う塩崎恭久座長

「旧原子力安全保安院」といったことに囚われない各セクションの連携強化、19年に国際原子力機関(IAEA)から受けたIRRS勧告の検証といったことを求めたいです。規制委員会そのものの役割を担うための規制当局を育てなければならぬのです。

今後のエネルギー政策をめぐっては様々な議論があります。しかし、原発は現在存在するものだから適切にコントロールしなければならぬことに異論はないでしょう。だからこそ、規制委員会そのものの役割を担うための規制当局を育てなければならぬのです。

原子力政策の将来はエネルギーの供給だけに限りません。これらも世界中で原発がつけられるでしょう。海外で原発事故が起る可能性も絶対ないとは言えません。それに対応できるスペシャリストを育成することも国家と国民の安全を守るという意味で、国の重要な責任です。人材面を強化するための待遇改善や士気の向上、キャリアアップのあり方なども重視しなければなりません。

塩崎 提言を政府に申し入れ、来年度予算や今年度補正予算の編成に強く反映させるなど、各項目の表現に向けたフォローアップを行います。

NRCCは就職先として、学生からの人気が米国政府の中でトップクラスです。チャレンジがあり、成功すると報われる、社会から尊敬を集めているからです。規制委員会も、そのような組織にしなければなりません。国民や世界から信頼される信頼を得、頼られる存在にする。難しい原子力規制に取り組みするための必須条件です。

与党などの賛成多数で特定秘密保護法案を可決した衆院本会議